

地域高齢者における社会参加と手段的自立との関連

○富岡 公子、車谷 典男、細井 裕司
(奈良県立医科大学 県民健康増進支援センター)

【目的】

人間の活動能力は Lawton MP により、1. 生命維持、2. 機能的健康度、3. 知覚-認知、4. 身体的自立、5. 手段的自立、6. 状況対応、7. 社会的役割という、原始的で単純なものから高度で複雑なものに体系化されている。高齢者が一人で生活を営むためには少なくとも「手段的自立」の能力を必要とする。一方、社会参加は **successful aging** の重要な構成要素と提唱されているが、手段的自立に影響を与えるかどうか検討した研究は少ない。そこで本研究では、市町村が健康長寿に有効な事業計画を検討する上での基礎資料とすることを目的に、ある自治体が行った日常生活圏域ニーズ調査(2011年および2014年)の回答を用いて、地域在住高齢者の社会参加と手段的自立との関連を明らかにしたいと考えた。

【対象と方法】

奈良県の2自治体(2011年10月時点の高齢化率:A自治体17.8%、B自治体36.5%)は、2011年1-2月に、65歳以上の全住民(15,058名)を対象に、厚生労働省が示した日常生活圏域ニーズ調査の調査項目を含む自記式質問紙を郵送法で配布し、11,183名(74.3%)から回答を得た。解析対象は、2011年調査(ベースライン)に手段的自立が維持されていた者(8,200名)のうち、2014年調査(追跡)にも回答した6,360名(男性2,774名、女性3,586名)とした。

手段的自立の評価は老研式活動能力指標(TMIG-index)を用いた。ベースライン時においてTMIG-indexの手段的自立が満点であった者を3年間追跡し、追跡時に満点未満となった者を「手段的自立の低下あり」と判定した。社会参加の評価は、祭り・行事、自治会・町内会、趣味活動、老人クラブ、ボランティア活動の中から参加している地域活動を選択させ、その合計数を社会参加数と定義した。

統計解析は、手段的自立の低下を目的変数に、ベースライン時の社会参加(社会参加がない者を対照)を説明変数に、年齢、家族構成、BMI、受給している年金の種類、仕事の有無、服薬状況、現病歴、主観的健康観、飲酒習慣、喫煙歴、うつ、認知機能およびADLを調整変数とした

多重ロジスティック回帰分析を用いて、手段的自立の低下に対する調整オッズ比と95%信頼区間(95%CI)を求めた。社会参加の健康への影響には性差があることが指摘されているので、分析は男性と女性に層化した。

【結果】

ベースライン時にいずれの地域活動にも参加していなかった者は男性では913名(32.9%)、女性では1,109名(30.9%)であった。手段的自立の低下は男性では378名(13.6%)、女性では322名(9.0%)で認められた。多重ロジスティック回帰分析の結果(図)、女性では社会参加数が多いほど手段的自立が維持されていた(P for trend < 0.001)。一方、男性には社会参加数と手段的自立との間に関連は認められなかった(P for trend = 0.11)。手段的自立の低下を予防する効果を認めた社会活動は、男性では趣味活動(調整オッズ比 = 0.68, 95%CI = 0.49-0.94)、女性では祭り・行事(0.68, 0.48-0.95)、趣味活動(0.53, 0.36-0.79)、老人クラブ(0.74, 0.56-0.97)、ボランティア活動(0.56, 0.32-0.99)であった。

【結論】

地域高齢者に対して、社会参加を促す対策を講じると、特に女性において、手段的自立の低下が予防され、健康長寿につながる可能性がある。

